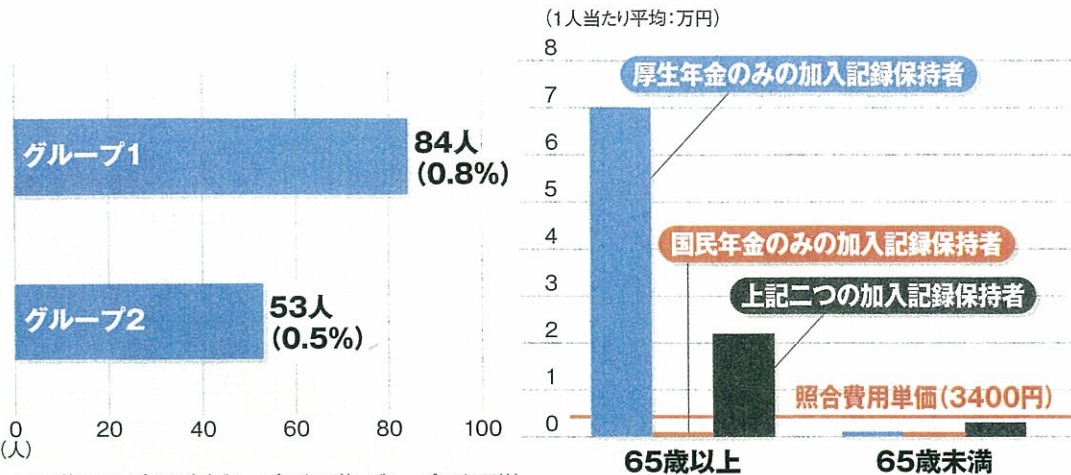


割に合わない紙台帳との年金記録照合

今後の解明が求められている
未統合記録のうち、紙台帳との
照合で身元が判明した記録

紙台帳との全件照合：
費用対効果(年金増加総額)



*2万件のサンプル調査(グループ1が1万件、グループ2が1万件)
*グループ1は原簿(払い出し簿)との照合にエラーが生じ、黄色便を送付しなかったグループ、グループ2は原簿と照合してオンライン記録を修正し、黄色便を送付したグループ
出所:日本年金機構

出所:日本年金機構

FLINT HILL

年金記録の身元解明に無力な 紙台帳との全件照合方針転換を

宙に浮いた5000万円の年金記録の身元を解明し、名寄せする作業は、一定の成果を上げてきた。年金特別便や年金定期便などを通じて名寄せに本人の協力が得られたからである。ただ、5000万件のうち976万件はいまだに解明の手がかりさえつかめていない。解明の切り札として期待の大きかった紙台帳との照合をもつてしても、その名寄せは事実上、きわめて困難であることが最近の調査で判明した。

上 記976万件のうちから2万件を抽出し、紙台帳と照合して名寄せができたのは、わずか137件にすぎず、0.7%という惨憺たる結果であった(左のグラフ参照)。名寄せに関する限り、紙台帳との全件照合は、ほとんど無力に等しい。

さらに、65歳未満の人については、紙台帳との照合による年金回復額が小さく、作業コストのほらが高いことも明らかになった。

厚生年金の加入記録保持者5901人、国民年金の加入記録保持者1万6611人について紙台帳と突き合わせた結果、紙台帳とオンラインデータとの不一致率は厚生年金のみ加入者の場合、65歳以

(財)年金シニアプラン総合研究機構
研究主幹、一橋大学特任教授

高山憲之

Nariyuki Takayama



上が11.3%、65歳未満が1.7%、国民年金のみ加入者の場合、65歳以上が0.7%、65歳未満が0.8%、厚生年金と国民年金の双方に加入記録がある

場合、65歳以上が7.3%、65歳未満が3.2%だった。不一致率は厚生年金加入記録保持者で65歳以上の人が突出して高い。

調査対象者1人当たり年金増加総額(生涯換算)は、65歳以上で厚生年金のみの加入記録保持者が7万円、国民年金のみの加入記録保持者が10000円、65歳未満ではいずれも10000円であった。紙台帳とオンライン記録の照合には1人当たり約3400円かかる。65歳未満の場合、全件照合の費用対効果は低い(右のグラフ参照)。

大地震・大津波・原発事故の発生で日本の状況は一変した。全件照合には約3000億円の費用がかかる。全件照合の早期完了を民主党はマニフェストに掲げたが、データの裏づけを欠いた政策目標だった。事実が明らかになった今、メンツにこだわらず、マニフェストを変更(たとえば受給者のみの全件照合を急ぎ、現役加入者は新規の年金受給手続き時に紙台帳と照合する)すべきではないのか。